

# 韓国の内航海運における 外国人船員雇用制度

流通科学大学

李 志明（イ ジミョン）

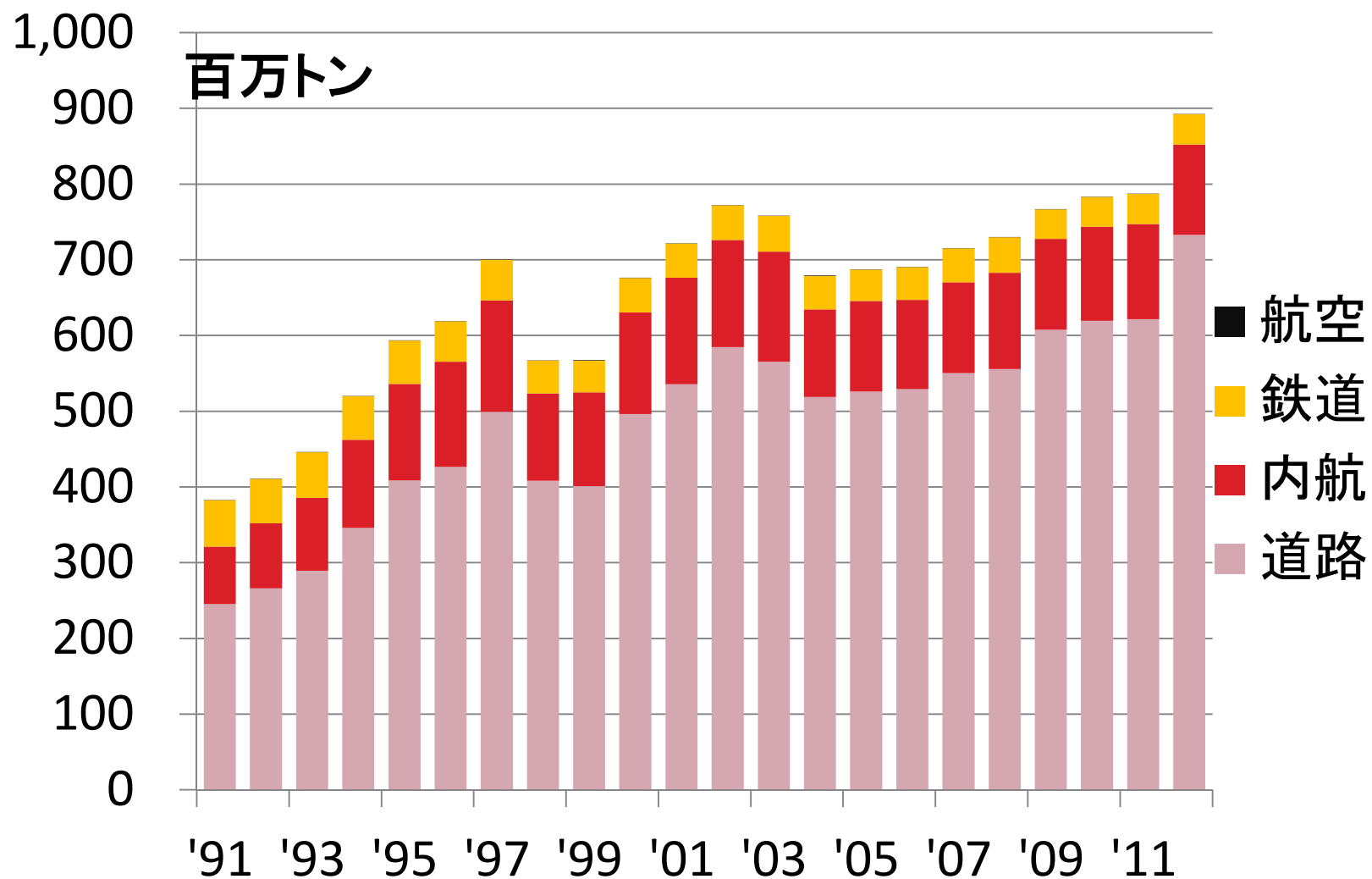
データでみる韓国内航海運産業の現状

内航海運産業の日韓比較

内航船員育成の日韓比較

韓国内航海運における外国人船員雇用制度

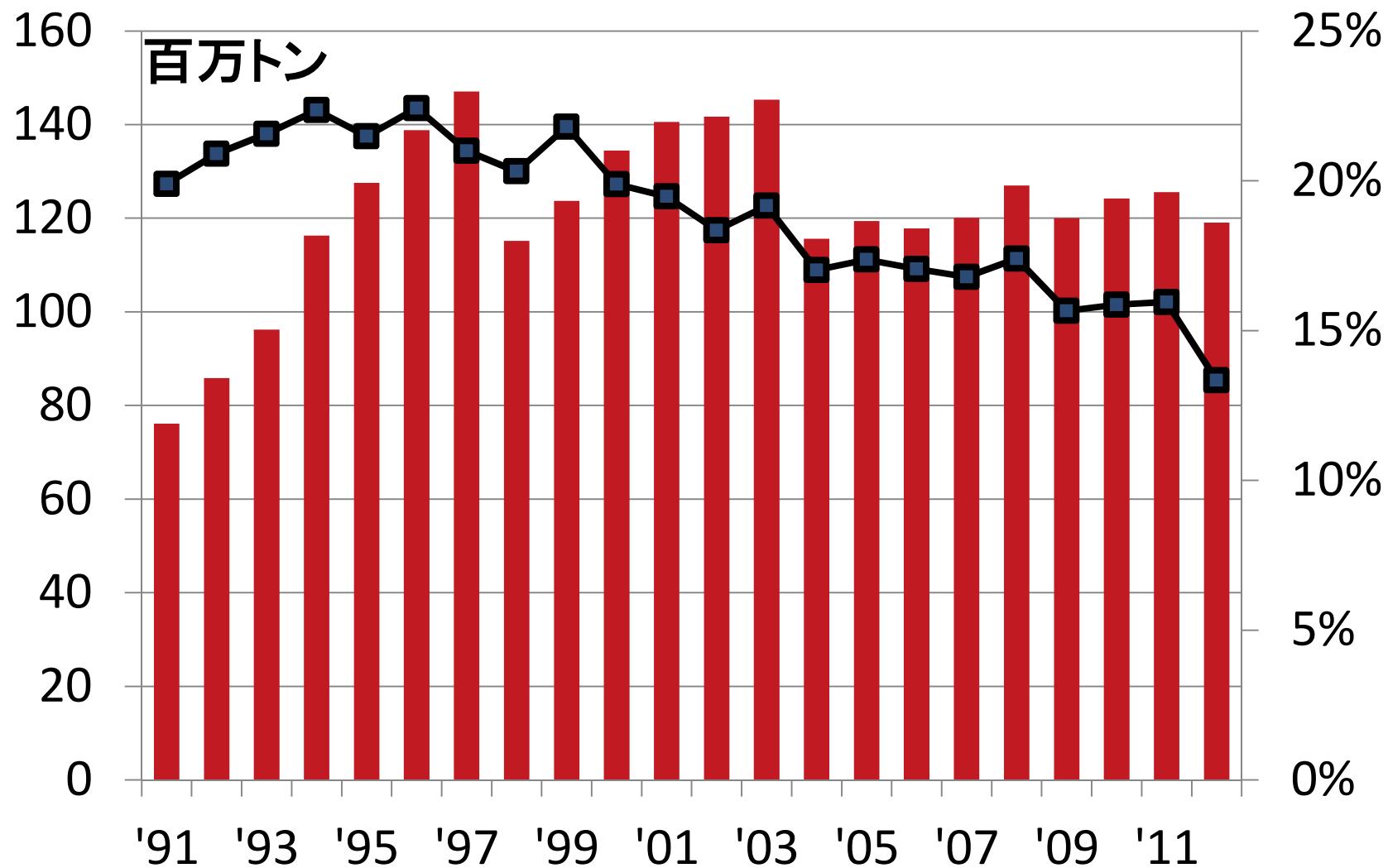
# 韓国の内航海運産業の現状



※ データ：『国土海洋統計年報』各年

※ 道路輸送量は営業用のみ

# 内航輸送量と輸送分担率

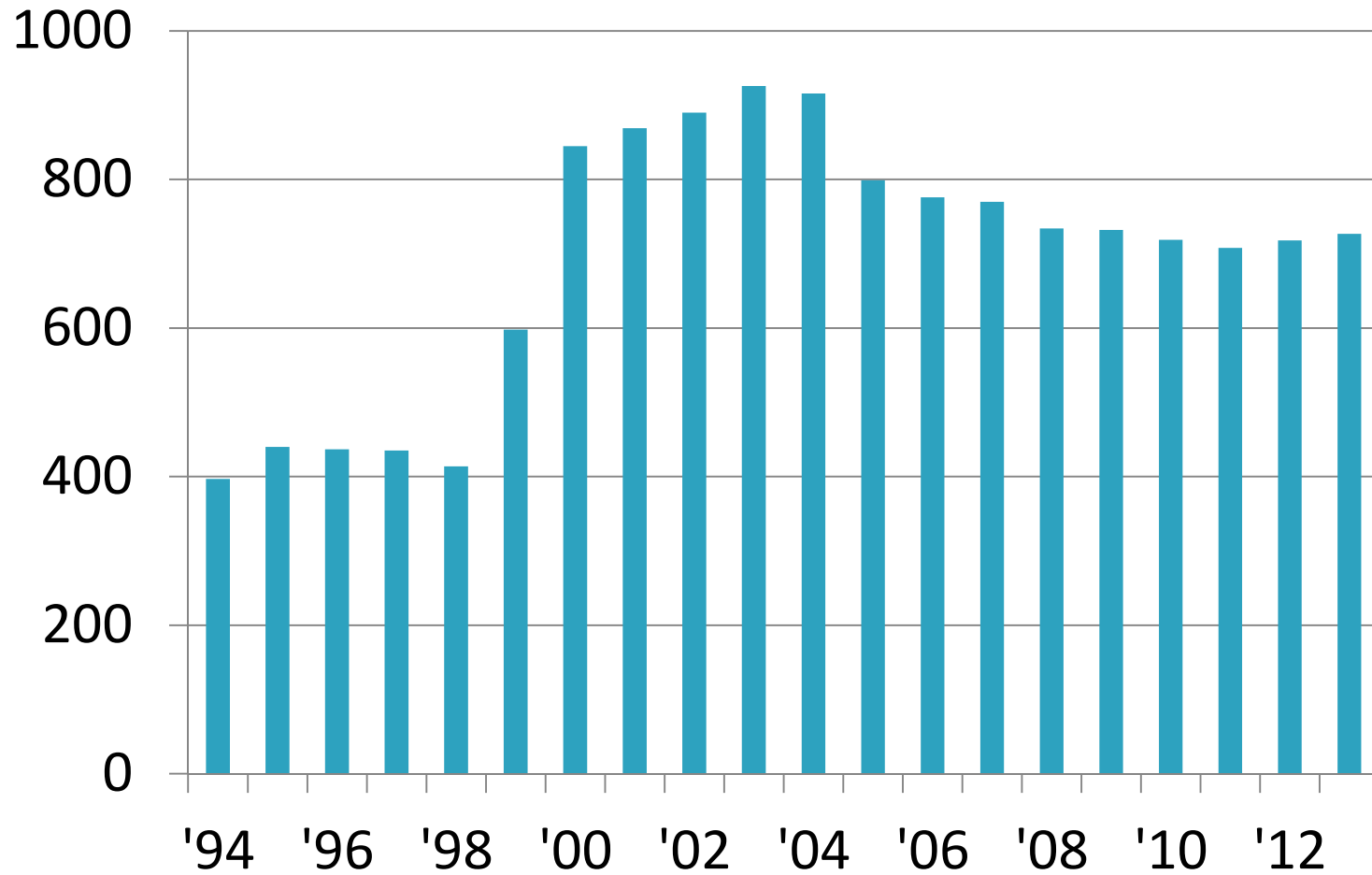


※ データ:『国土海洋統計年報』各年

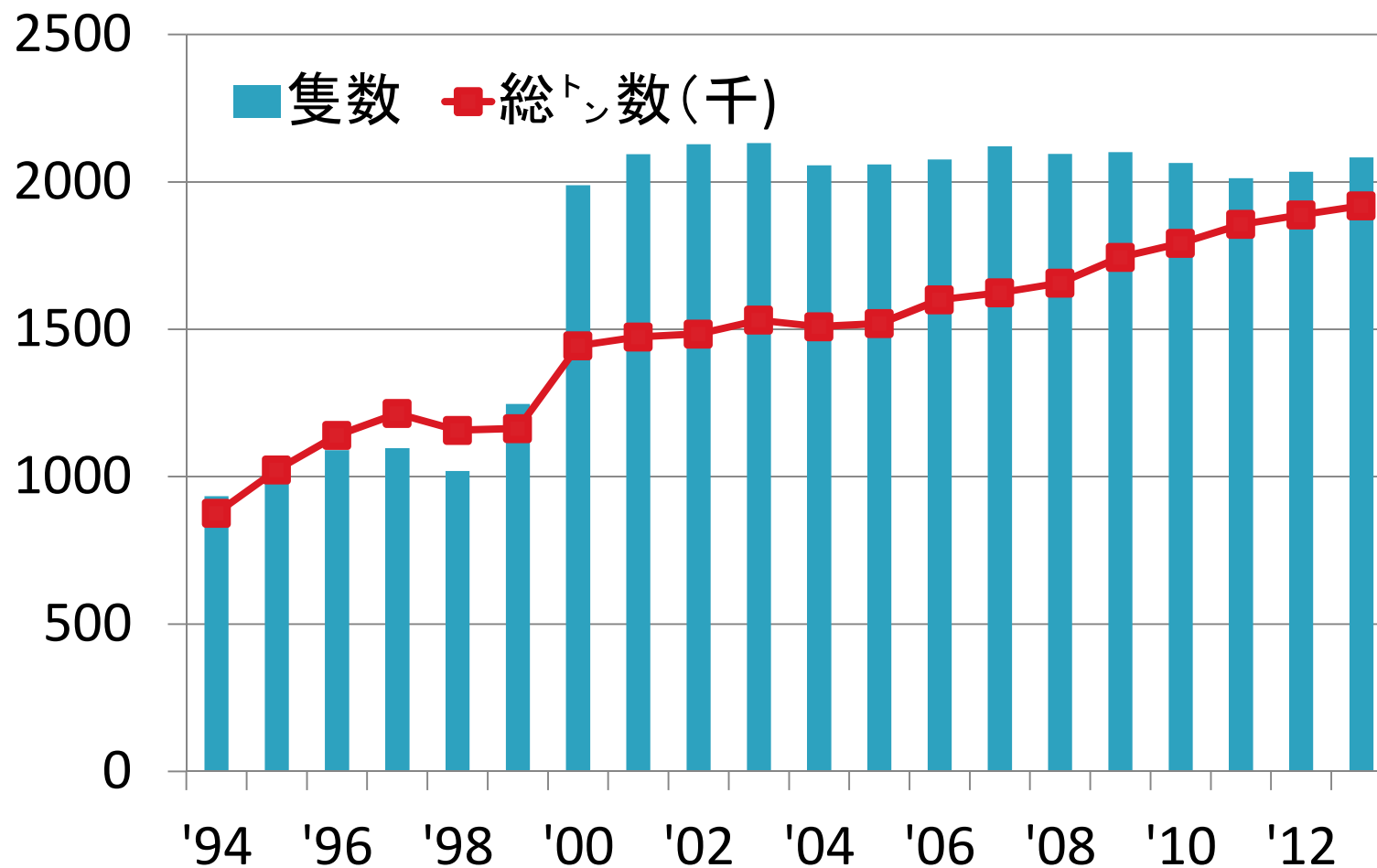
# 内航の主要貨物（2011年）

	輸送量(千トン)	割合
油類	35,434	31.4%
砂類	25,484	22.6%
セメント	14,398	12.8%
鉱石	14,692	13.0%
鉄鋼	17,367	15.4%
その他	5,336	4.7%
合計	112,711	100.0%

※ データ:「沿岸海運統計年報」2012



※ データ:『船員統計年報』各年



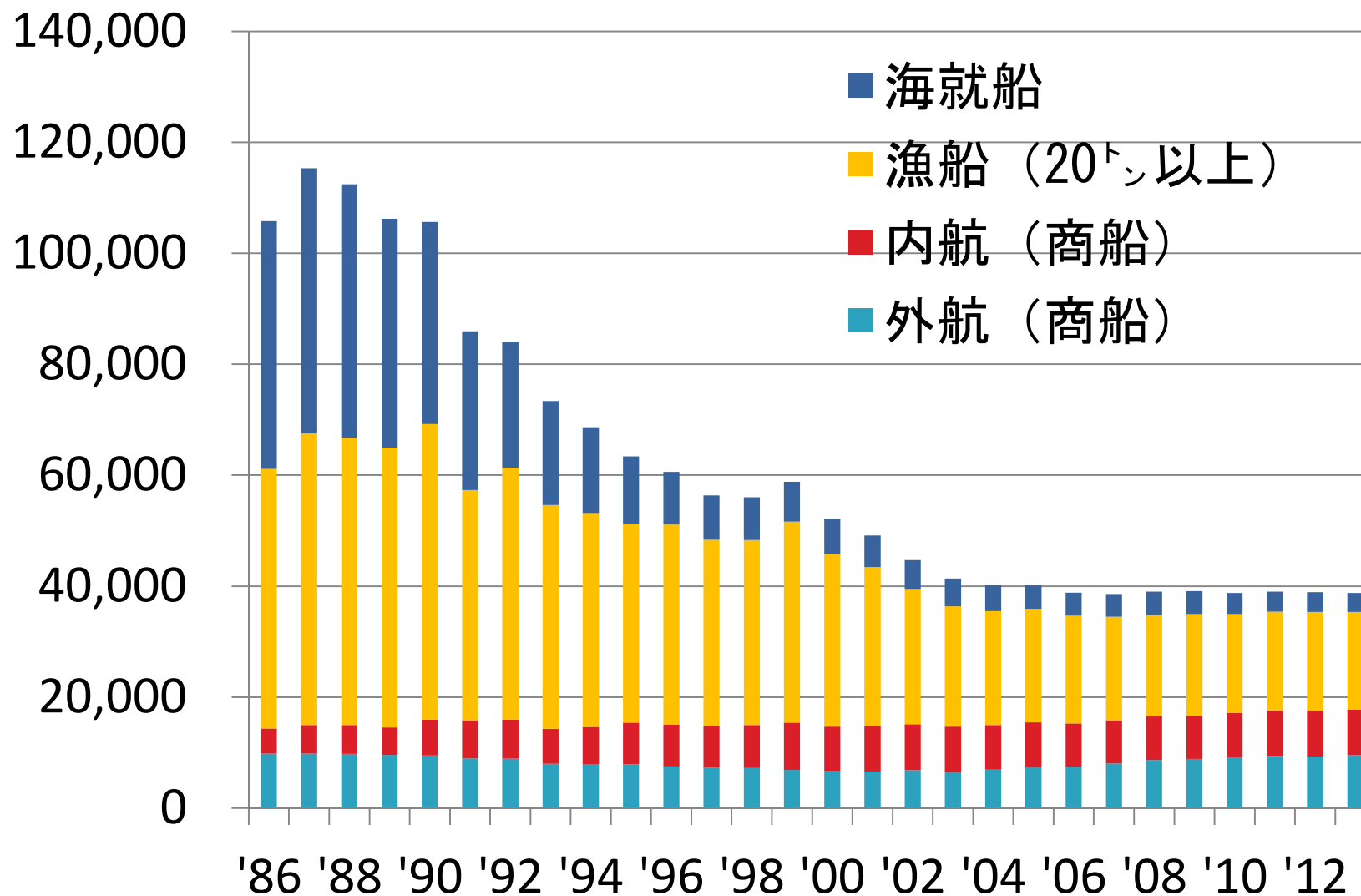
※ データ:『船員統計年報』各年



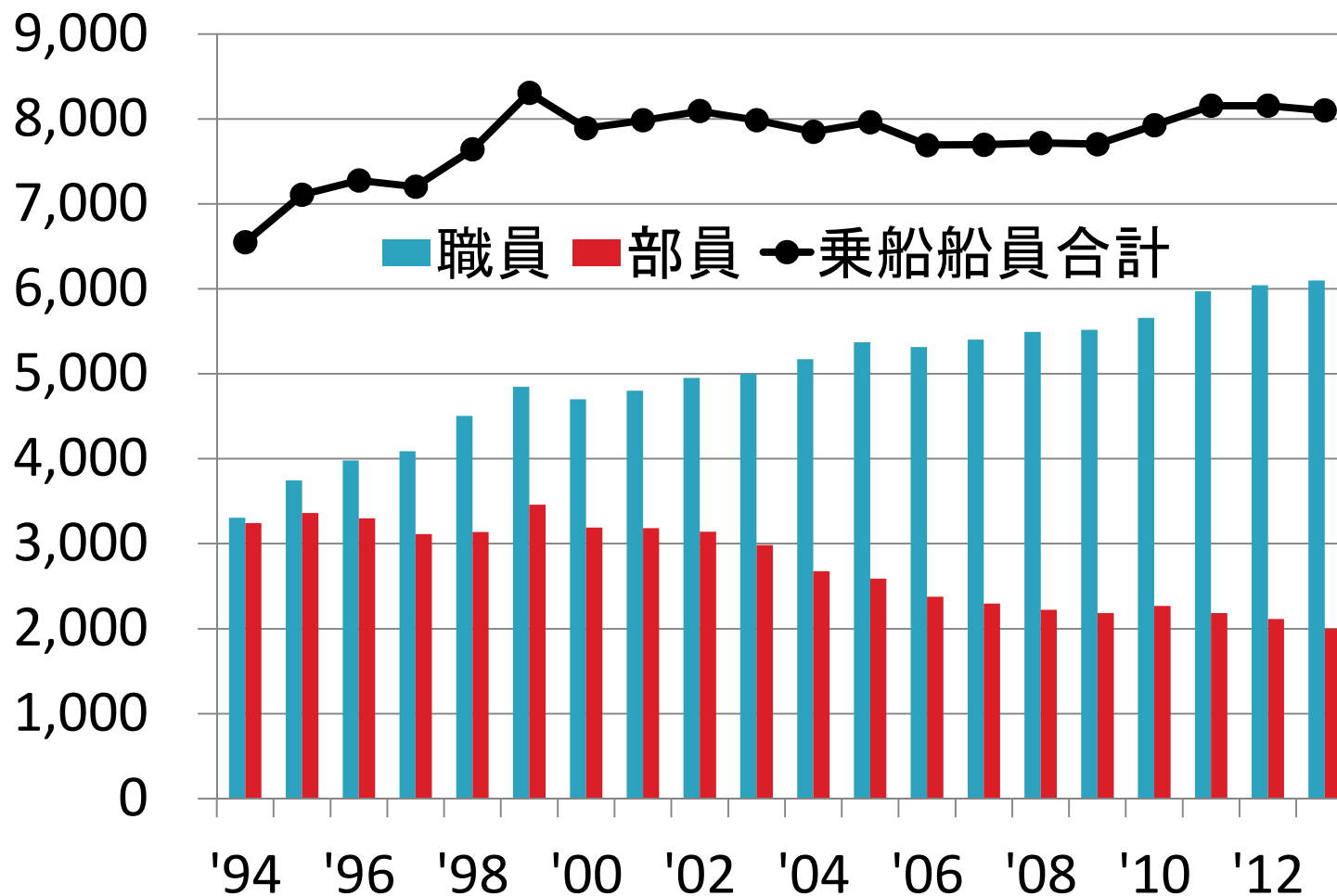
# 船種別の事業者と船舶（2013年末）

	事業者数	隻数	総トン数
ドライ貨物船	217	323	484,179
油槽船	131	293	380,394
浮船/曳引船	370	1,455	1,031,180
廃棄物運搬船	9	12	23,468
合計	727	2,083	1,919,221

※ データ:「沿岸海運統計年報」2014



※ データ: 韓国船員福祉雇用センター『韓国船員統計年報』各年

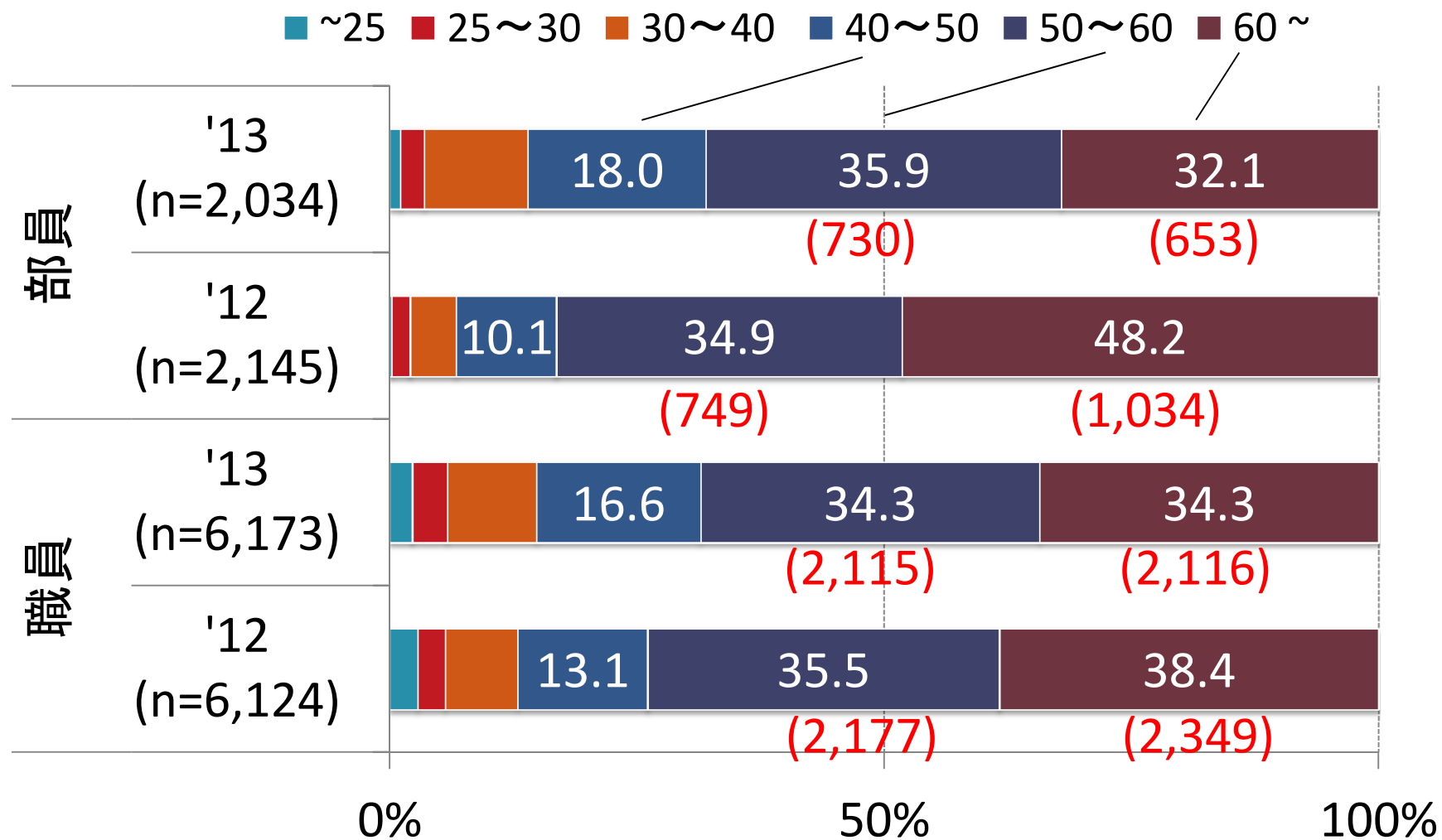


※ データ: 韓国船員福祉雇用センター『韓国船員統計年報』各年  
(予備員を除く)

年齢	外航				内航			
	職員		部員		職員		部員	
	1995年	2010年	1995年	2010年	1995年	2010年	1995年	2010年
～25	21.1%	11.7%	7.5%	0.1%	3.2%	2.8%	3.2%	0.2%
～30	16.8%	20.9%	9.0%	1.3%	5.2%	1.9%	6.7%	1.2%
～40	28.3%	13.5%	19.6%	5.8%	22.4%	7.0%	20.3%	5.0%
～50	23.3%	14.2%	42.6%	22.2%	35.3%	14.4%	37.4%	10.6%
50～	10.5%	39.7%	21.3%	70.6%	33.9%	73.9%	32.5%	83.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ データ：韓国海運組合、『沿岸海運統計年報』、各年

# 内航船員の年齢分布



※ データ: 韓国船員福祉雇用センター『韓国船員統計年報』各年

# 船員賃金（平均月給）

（単位：万ウォン）

	外航船員			内航船員		
	全体平均	職員	部員	全体平均	職員	部員
2000年	252	282	208	175	194	148
2013年	530	559	411	335	354	277
増加率	110%	98%	98%	91%	82%	87%

※ データ：韓国海運組合、『沿岸海運統計年報』

## ◎非課税所得

外航船員	内航船員
200万ウォン/月	20万ウォン/月

# 内航海運産業の日韓比較

# 日韓比較：輸送量と平均輸送距離

## ①日本の国内輸送量(内航輸送量)と平均輸送距離

	トン (A)	トンキロ (B)	平均輸送距離(B/A)
2001	60.3億 (5.2億)	5790億(2444億)	96 <sup>キ</sup> <sub>□</sub> (470 <sup>キ</sup> <sub>□</sub> )
2009	47.2億 (3.3億)	5220億(1673億)	111 <sup>キ</sup> <sub>□</sub> (504 <sup>キ</sup> <sub>□</sub> )
変化率	▲22% (▲36%)	▲10% (▲32%)	15% (7%)

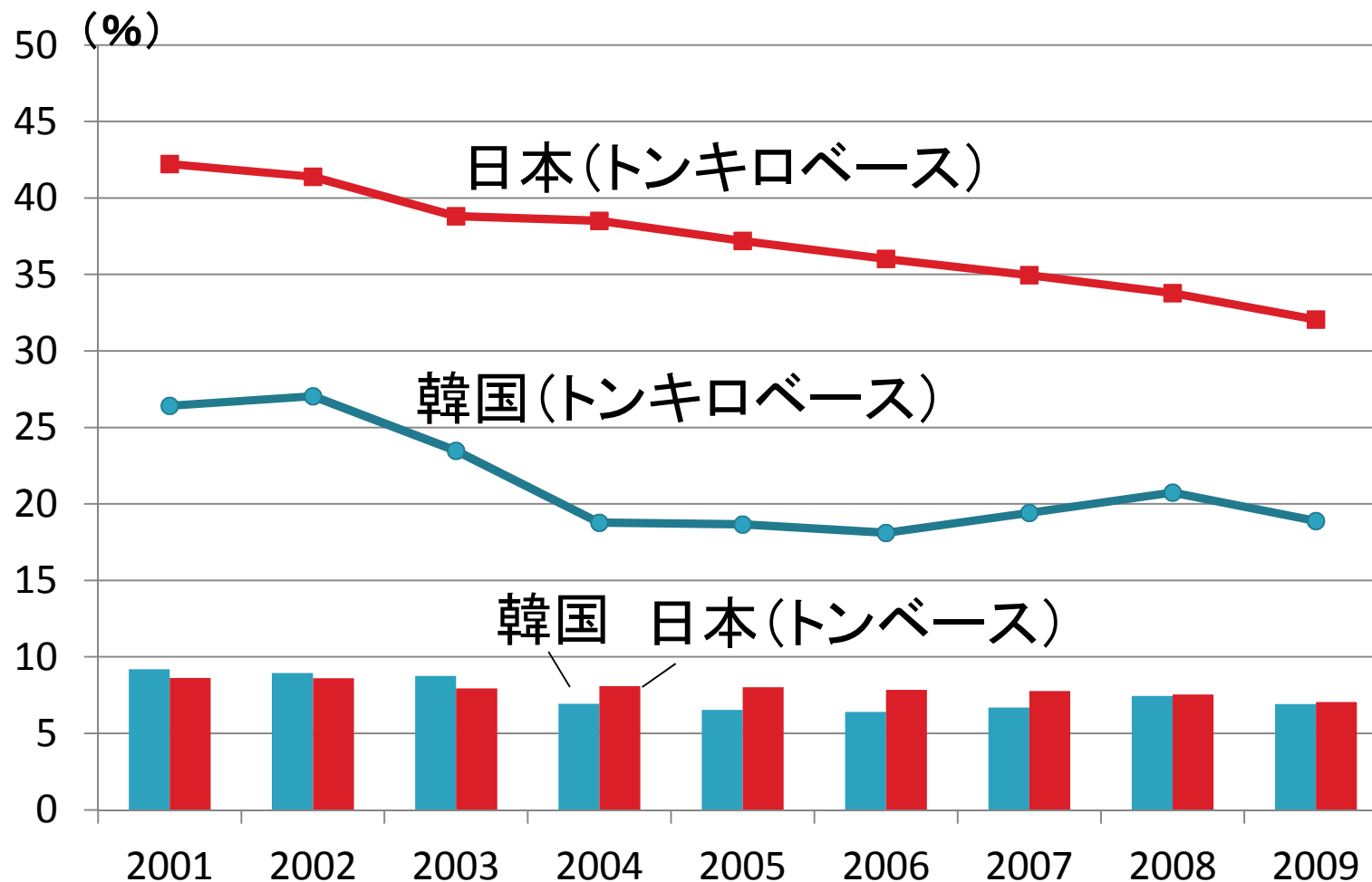
※ データ:国土交通省の輸送機関別の輸送統計(各年)

## ②韓国の国内輸送量(内航輸送量)と平均輸送距離

	トン (A)	トンキロ (B)	平均輸送距離(B/A)
2001	15.3億(1.4億)	1380億(364億)	90 <sup>キ</sup> <sub>□</sub> (259 <sup>キ</sup> <sub>□</sub> )
2009	16.5億(1.1億)	1337億(252億)	81 <sup>キ</sup> <sub>□</sub> (221 <sup>キ</sup> <sub>□</sub> )
変化率	8% (▲19%)	▲3% (▲31%)	▲10% (▲15%)

※ データ:韓国交通研究院「国家交通DB」(各年)





※ データ：国土交通省の輸送機関別の輸送統計(各年)  
 韓国交通研究院「国家交通DB」(各年)

# 日韓比較：内航海運の主要品目（2011年）

18

	日本		韓国	
	輸送量(千トン)	割合	輸送量(千トン)	割合
油類	119,478	33.1%	35,434	31.4%
砂類	18,877	5.2%	25,484	22.6%
セメント	35,034	9.7%	14,398	12.8%
鉱石	54,921	15.2%	14,692	13.0%
鉄鋼	43,151	12.0%	17,367	15.4%
その他	89,522	24.8%	5,336	4.7%
合計	360,983	100.0%	112,711	100.0%

データ：日本「内航船舶輸送統計年報2012」と韓国「沿岸海運統計年報2012」

# 日韓比較：内航運送事業者数（登録）

	韓国(年末)	日本(年度末)
1966		9,149 許可制
1969		1,175 (1967年度)
..		..
1998	414	733
1999	598 登録制	705
2000	845	730
2001	869	731
2002	890	664
2003	926	646
2004	916	635
2005	799	613
2006	776	658 登録制
2007	770	718
2008	734	713
2009	732	710
2010	719	701
2011	708	677
2012	718	664

## 【零細事業者の割合】

\* 日本:2011年(677社対象)

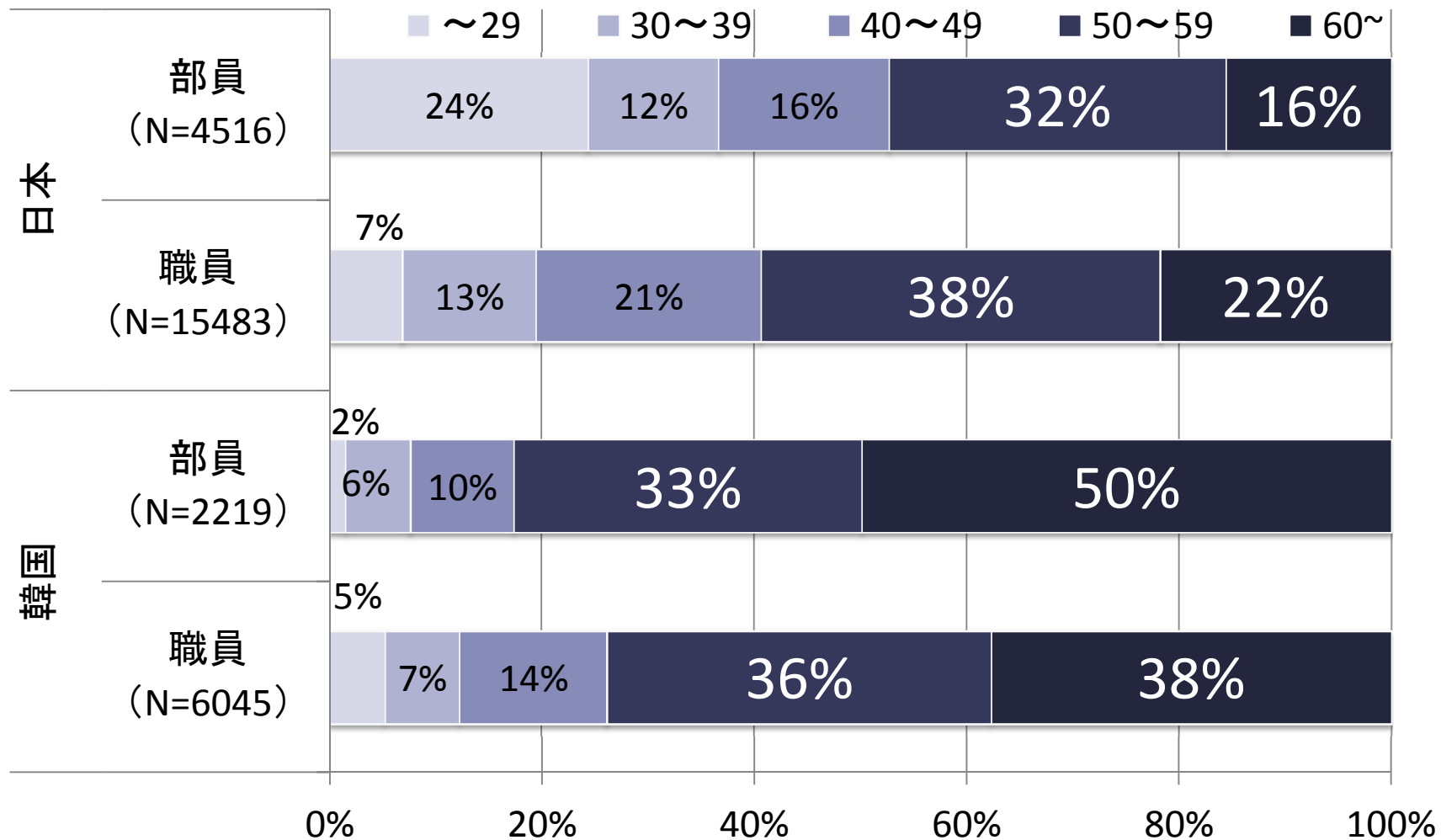
韓国:2010年(719社対象)

- ・1隻運航（5隻以上）  
日本:38%（29%）  
韓国:34%（14%）
  
- ・資本金1千万円未満  
日本:18%  
（個人法人21社除く）  
韓国:45%  
（1億ウォン未満）

※ データ:日本内航海運組合総連合会、  
韓国沿岸海運統計年報

# 日韓比較：内航船員の年齢分布

\* 日本は2011.10.1基準、韓国は2011.12.31基準



※ データ：内航海運の活動(2012)、沿岸海運統計年報(2012)

# 内航船員育成の日韓比較

## ①日本の一般的な教育期間と年齢

	小学校	中学校	高校	大学
期間	6年	3年	3年	4年
卒業年齢	12歳	15歳	18歳	22歳

### ◆進学率

高校：97%（1990年～2010年までの平均）

大学：54%（2010年）（1990年は31%） ※文部科学省、「学校基本調査」

## ②韓国一般的な教育期間と年齢（男性）

	小学校	中学校	高校	大学
期間	6年	3年	3年	4年
卒業年齢	12歳	15歳	18歳	26歳

### ◆進学率

高校：100%

大学：79%（2010年）（1990年は33%） ※教育科学技術部、「教育統計年報」

# 日韓比較：船員養成教育機関

## ① 日本

所管	船員教育機関	数	入学資格	就学期間		卒業後乗船実習	筆記試験免除	
				座学	乗船実習			
文部科学省	海事系大学	2	一般高校卒	4年	3年6ヶ月	6ヶ月	6ヶ月	3級
	高等専門学校	5	一般中学卒	5年	4年6ヶ月	6ヶ月	6ヶ月	3級
国土交通省	海技大 大学校	1	海上技術短大卒	2年	1年6ヶ月	6ヶ月	-	3級
			海上技術学校卒	2年	1年3ヶ月	9ヶ月		
	海上技術短期 大学校	3	一般高校卒	2年	1年3ヶ月	9ヶ月	-	4級
	海上技術 学校	4	一般中学卒	3年	2年9ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	4級

※ SHIPPING NOW 2012-2013データ編(p.22)と海の仕事.comの資料などを参考に作成

# 日韓比較：船員養成教育機関

## ②韓国

所管	船員教育機関	数	入学資格	就学期間		卒業後 乗船 実習	筆記 試験 免除	
				座学	乗船 実習			
教育 科学 技術 部	海事系大学	2	一般高校卒	4年	3年	1年	-	3級
	海事高校	2	一般中学卒	3年	2年	1年	-	4級



# 日韓比較：学生負担と内航乗船率

## ①日本

### ◆海事技術学校（定員：140名）

公共授業料無償化

ただし、教科書代、被服代、寮の諸経費は学生が負担

3年間で約135万円（通学生の場合は約65万円）

### ◆海上技術短期大学校（定員：240名）

2年間で約107万円（通学生の場合は約67万円）

### ◆卒業生の内航乗船率（2011年）：定員の約67%

	海技大学校	短期大学校	海上技術学校
内航船社就業者数	17	167	71
対卒業生割合	70.8%	69.1%	52.6%

※ 海事教育機構 <http://www.mtea.ac.jp/boshu/shushoku/index.html>

## ②韓国

### ◆海事高校（定員：280名）

国立により授業料免除

教科書代、被服代、寮の諸経費も国費で支援

### ◆卒業生の内航乗船率（2007年）：定員（560名）の約12%

	海事高校
内航船社就業者数	66
対卒業生割合	16%

\* 韓国海運組合「沿岸海運発展のための内航商船船員の安定的受給方案研究(2008)」から卒業生の比率を参照し、韓国船主協会の内部資料から2007年度卒業生の乗船率を算出

# 韓国内航海運における外国人船員の雇用制度

## ◎外国人の産業研修制度の導入(1993年)

- ・外国人産業研修生の受入(500名)の労使合意、政府へ要請  
(韓国海運組合と全国海上産業労働組合連盟)(93.6)
- ・外国人船員の混乗の協議(94.12)  
→混乗の合意(労使合意96.12 政府合意97.4)
- ・300名まで受入決定(97.6)
- ・通貨危機→受け入れの保留要請(98.4)→保留決定(98.5)

## ◎外国人勤労者の雇用許可制度の導入(2004年)

- ・外国人勤労者の雇用等に関する法律の制定(03.12)
- ・船員は対象外→産業研修生の要請(03.12)→棄却(04.1)

## ◎滞留資格「内航船員」の新設(2004年8月)

- ・出入国管理法・施行令における滞留資格の新設検討(04.1)
- ・初の外国人船員(ミャンマー)の入国(04.11)

## ◎外国人船員の雇用制度

: 出入国管理法に基づき国内で就業可能な資格（E-10: 船員就業）  
を取得した外国人の部員船員を雇用する制度

## ◎就業要件

- ・部員
- ・原則20歳～45歳  
（乗船経験のある48歳以下の者は、隻当たり1名雇用可）
- ・勤労契約: 6ヶ月以上
- ・就業上限: 1年（ただし、延長可能）

## ◎送出国

- ・ミャンマー
- ・インドネシア（2011.3に初めて乗船）
- ・中国（漢族に限る。雇用実績なし）

## ◎雇用要件

- ・雇用者：内航旅客運送事業者、内航貨物運送事業者  
（韓国海運組合の会員社のみ）
- ※ LPG船、総乗船員が6名未満の快速船は適用外

## ・雇用可能な外国人船員数の制限

- ☑総導入可能人数：1000名（2013.8）（←700名←500名←300名）
- ☑船社別導入可能人数：総船員の50%
- ☑船舶当たりの混乗可能人数

船舶当たり総乗船員	3~4	5~8	9	10~14	15~18	19~
乗船可能は外国人船員	1	2	3	4	5	6

※ 出所：韓国海運組合、「外国人船員の雇用手続きガイド」

- ①船員供給管理契約/船員雇用契約
- ②外国人船員雇用に対する意見書(&船社別総定員制の運営承認)
- ③個別船舶の団体協約適用承認/外国人船員雇用推薦書
- ④外国人船員雇用申告書の受理書
- ⑤VISA
- ⑥外国人船員の入国前教育(3日以上)
- ⑦外国人船員の入国・乗船・管理(教育・検診)

## ◎外国人の賃金

- ・労使の団体交渉 (cf. 韓国人船員: 船員と事業者との個別交渉)
- ・外国人の最低賃金: 695ドル/月 (2011.2)
- ・時間外勤務手当が新設 (2011.2)
- ・給与: 約944ドル/月 (手当など含む)

## ◎船員コストの比較 (2010年基準)

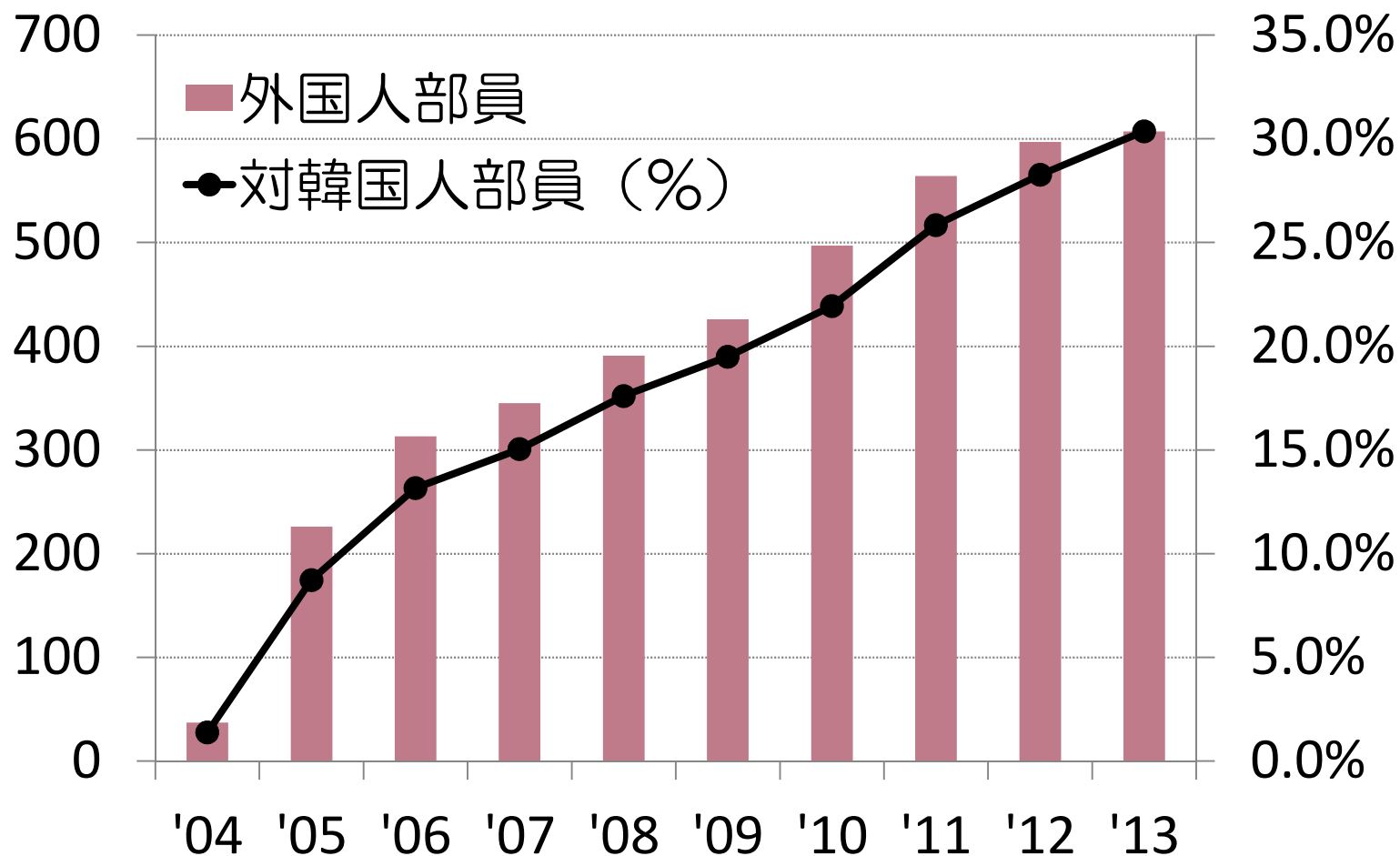
(単位: 千ウォン)

	賃金			計	義務保険 など	外国人 雇用費用	総計
	平均給与	有休給	退職金				
韓国人	2,330	235	213	2,778	298	-	3,076
ミャンマー人	756	125	64	945	125	291	1,361

※ 国土海洋部他、『外国人船員の雇用実態調査研究中間報告書』を基に作成

※ 1ドル=1120ウォンを適用





※ データ：韓国海運組合『沿岸海運統計年報』、海洋水産部『韓国船員統計』各年

## ◎船舶別の雇用状況

	タンカー				ドライ						合計
	専用船	兼用船* <sup>2</sup>	ガス船	小計	一般貨物船	RO RO	砂専用船	廃棄物運搬船	バージ	小計	
対象船舶数(A) * <sup>1</sup>	79	20	16	115	96	10	18	24	108	256	371
外国人船員 雇用船舶 (B)	49	19	12	80	57	5	9	5	18	94	174
雇用船舶率(B/A)	62%	95%	75%	70%	59%	50%	50%	21%	17%	37%	47%

※ 出所：月刊韓国海洋、2010.1

\*1：2008年末の総隻数のうち、500GT未満を除く隻数（バージ船は2000GT以上を対象）

\*2：石油とケミカルの兼用船

## ◎職級別の雇用状況

	甲板手	甲板員 (含、調理部員)	操機手	操機員	合計
人数	282	14	112	18	426
シェア	66.2%	3.3%	26.3%	4.2%	100%

※ 出所：月刊韓国海洋、2010.1

## ◎年齢別の雇用状況

	20~29歳	30~39歳	40歳~	合計
人数	225	175	26	426
シェア	52.8%	41.1%	6.1%	100%

※ 出所：月刊韓国海洋、2010.1

## ◎雇用者対象のアンケート

- ・概ね満足

外国人船員満足度92%（無断離脱0件）

管理会社満足度85%

- ・送出国の拡大要望

### 【ミャンマー】

- ・政府の管理

  - : 乗船禁止など

- ・送出国の管理

  - : 財産担保

### 【韓国】

- ・管理会社

  - : 管理・教育など

- ・内航業界

  - : 待遇改善努力

## ◎送出国の多様化に伴う課題

- ・異文化の吸収

- ・管理対象の拡大

## ◎漁業の例からみる外国人船員の問題

- ・高い無断離脱率

- ・船上トラブル

ご清聴ありがとうございます